

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,800
計	171,800

(注) 平成17年8月25日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は137,440株増加し、171,800株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	55,835	非上場
計	55,835	

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成17年9月8日付けで新株予約権の権利行使により株式数は299株増加し、発行済株式総数は11,167株となっております。

3 平成17年8月24日開催の取締役会決議により、平成17年9月9日付けをもって、1株を5株に分割しております。

これにより発行済株式総数は44,668株増加し、55,835株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	455 (注) 1	156 (注) 1, 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	455	780 (注) 1, 2, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000	22,000 (注) 1, 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	発行価格 22,000 資本組入額 11,000 (注)1, 3
新株予約権の行使の条件	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（併合の場合は減少株式数を減じる）

- 2 平成17年9月8日付で299個の権利行使が行われ、新株予約権の発行個数は156個に減じました。
- 3 平成17年9月9日付で1：5の株式分割を行いましたので、提出日現在の新株予約権の目的となる株式の数は780株となりました。  
また、株式分割に伴い、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	-	75 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	375 (注) 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	70,000 (注) 4, 5
新株予約権の行使期間	-	平成19年8月17日から平成24年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	-	本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。

- (注) 1 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
- 2 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
- 3 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
- 4 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 5 平成17年9月9日付で1：5の株式分割を行いましたので、提出日現在の新株予約権の目的となる株式の数は375株となりました。

また、株式分割に伴い、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額も、株式分割の比率に応じて変更されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第1回無担保新株引受権付社債 (発行日 平成12年3月14日) (満期日 平成17年3月13日)	最近事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	3,500	-
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	50,000	-
資本組入額(円)	50,000	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 7月 1日 (注) 1	200	8,590		419,500	159,069	159,104
平成15年 7月18日 (注) 2	175	8,765	9,625	429,125	9,625	168,729
平成16年12月31日 (注) 3	1,360	10,125	68,000	497,125	680	169,409
平成17年 2月 17日 (注) 4	743	10,868		497,125	161,651	331,061
平成17年 9月 8日 (注) 5	299	11,167	16,445	513,570	16,445	347,506
平成17年 9月 9日 (注) 6	44,668	55,835		513,570		347,506

- (注) 1 ラピッドサイト株式会社との合併(合併比率1:1)による増加であります。  
 2 有償第三者割当 割当先 GMOホスティングアンドテクノロジーズ社員持株会 発行価格110,000円、資本組入額55,000円  
 3 新株引受権の行使による増加であります。  
 4 株式会社お名前ドットコムとの合併(合併比率1:0.00464375)による増加であります。  
 5 新株予約権の行使による増加であります。  
 6 株式分割(1:5)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				2	1	1	19	23	
所有株式数 (株)				39,214	5,000	100	11,520	55,834	1
所有株式数 の割合(%)				70.23	8.96	0.18	20.63	100.00	

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,834	55,834	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	55,835		
総株主の議決権		55,834	

## 【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成15年6月30日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成15年7月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年8月16日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

決議年月日	平成17年8月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員14名 当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に掲載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社は、第10期まで累積損失を計上していたため、利益処分による配当を実施しておりませんでした。第11期に累積損失を解消したため、第11期より利益処分による配当を実施しております。

第12期につきましては、こうした配当政策のもと、期末配当を1株につき26,250円としております。

## 4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山満	昭和42年2月8日生	平成元年4月 東京航空計器株式会社入社 平成7年9月 有限会社アイル(現当社)入社 平成9年5月 株式会社アイル(現当社)代表取締役 社長就任(現任) 平成9年10月 ラビッドサイト株式会社代表取締役社 長就任 平成14年6月 合併に伴いラビッドサイト株式会社代 表取締役社長退任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会 社(現GMOインターネット株式会 社)取締役就任(現任) 平成16年12月 グーピアジャパン株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成17年3月 株式会社アット・ワイエムシー取締 役就任(現任)	5,050
取締役会長		熊谷正寿	昭和38年7月17日生	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOイ ンターネット株式会社)代表取締役社長 就任 平成7年5月 同社代表取締役社長退任 平成8年12月 インターキュー株式会社(現GMOイ ンターネット株式会社)代表取締役社長 就任 平成11年9月 株式会社まぐクリック代表取締役社長 就任 平成12年4月 株式会社まぐクリック代表取締役社長 退任 平成13年8月 同社取締役就任(現任) 株式会社アイル(現当社)代表取締役会 長就任 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会 社(現GMOインターネット株式会社) 代表取締役会長兼社長就任(現任) 株式会社アイル(現当社)代表取締役 会長退任 株式会社アイル(現当社)取締役会長 (現任) 平成16年11月 株式会社カードコマースサービス(現G MOペイメントゲートウェイ株式会社) 取締役会長就任(現任)	
取締役	セキュリテ ィーサービ ス事業統括	中条一郎	昭和40年7月18日生	昭和63年4月 株式会社ヤナセ入社 平成3年8月 Takuyo corp. 入社 平成9年7月 WEBKEEPERS, Inc. 入社 平成9年10月 ラビッドサイト株式会社取締役就任 平成10年4月 WEBKEEPERS, Inc. 取締役就任 平成12年2月 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 平成14年6月 合併に伴いラビッドサイト株式会社取 締役退任 平成14年12月 WEBKEEPERS, Inc. 取締役退任 平成15年5月 日本ジोटラスト株式会社代表取締役 社長就任(現任)	2,725



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	深山智房	昭和29年 1月 4日生	昭和53年 4月 山一証券株式会社入社 平成10年 2月 ヒューマン株式会社入社 平成12年 4月 株式会社アイル(現当社)入社 平成12年 7月 当社管理部長 平成15年 3月 当社取締役就任 平成15年 7月 当社取締役管理本部長就任(現任)	300
取締役	ホスティング 本部長	田中康明	昭和48年 3月 4日	平成10年 9月 ラビッドサイト株式会社入社 平成12年 8月 株式会社アイル(現当社)入社 当社セールス・マーケティング部長 平成15年 7月 ホスティング事業本部長(現任) 平成17年 3月 当社取締役(現任) 平成17年 3月 株式会社アット・ワイエムシー取締役 就任(現任) 平成17年 3月 マイティーサーバー株式会社代表取締 役社長就任(現任)	345
取締役		永田敏章	昭和34年 5月 4日生	昭和58年 4月 株式会社アスク編集部入社 平成 5年12月 有限会社アイル(現当社)設立、代表 取締役社長就任 平成 9年 5月 有限会社アイル(現当社)代表取締役 社長退任 平成12年2月 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 平成12年 4月 当社スクール事業本部長 平成15年 7月 当社業務本部長	545
取締役		安田昌史	昭和46年 6月10日生	平成 8年10月 センチュリー監査法人(現 新日本監査 法人)入所 平成12年 4月 同監査法人退所 公認会計士登録 グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)入社 平成13年 9月 同社経営戦略室長 平成14年 3月 同社取締役就任 平成15年 3月 同社グループ経営戦略担当兼 I R担当 同社常務取締役就任 株式会社アイル(現当社)取締役就任 (現任) 平成16年 3月 同社管理部門統括・グループ経営戦 略・I R担当(現任) 平成16年11月 株式会社カードコマースサービス(現 GMOペイメントゲートウェイ株式会 社)監査役就任(現任) 平成17年 3月 グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)専務取締役就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		藤田智秀	昭和41年12月31日生	平成2年2月 株式会社シービーエス入社 平成6年8月 株式会社早稲田経営学院入社 平成11年7月 ラビッドサイト株式会社入社 平成12年7月 株式会社アイル(現当社)入社 平成15年3月 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	200
監査役		山田優	昭和17年1月23日生	昭和39年4月 東京実業計算センター株式会社入社 昭和44年1月 株式会社コンピュータバック設立、代 表取締役社長就任 平成12年3月 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任)	50
監査役		稲葉幹次	昭和12年9月9日生	昭和36年4月 東映株式会社入社 昭和46年4月 同社退社 株式会社コージー本舗入社 昭和46年6月 同社常務取締役就任 平成6年7月 同社退社 平成7年3月 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会 社(現株式会社コスメディア)入社 平成7年4月 同社取締役管理部本部長就任 平成9年3月 同社退社 インターキュー株式会社(現 GMO インターネット株式会社)取締役管理 部本部長兼総務部長就任 平成10年7月 同社取締役社長室長就任 平成13年3月 株式会社まぐクリック監査役就任(現 任) 平成13年8月 株式会社アイル(現当社)監査役就任 (現任) 平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会 社(現 GMOインターネット株式会 社)相談役就任(現任)	
計					9,215

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上のために、経営における健全性と透明性を高めつつ、機動的な経営意思決定と適正な運営を行うことを最重要課題として認識しております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監査及び監督を行っております。取締役会は、取締役7名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項、及びその経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、適切かつ迅速な経営判断を遂行しております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会規程に基づき、取締役会はもとより重要な会議への出席や業務、財産状況の調査などを通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査は創研合同監査法人に依頼しており、通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めております。また、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部統制につきましては、経営企画室において内部監査担当者1名が、内部監査規程に則って毎年度計画に基づき内部監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、内部監査を実施する経営企画室が、内部監査結果を監査役に通知しております。また、会計監査人により半期ごとに行われる仮監査、現金実査、本監査、監査講評時に監査役が同席し、意見・情報の交換を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係  
当社の社外監査役と当社の間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は月1回開催されている取締役会及び月4回開催されている常勤取締役会において、経営の重要事項の決定や経営状況の把握を行っており、監査役会の厳正な監督のもと、迅速かつ適正な審議を行っております。また、経営企画室において内部監査担当者が、業務執行、管理状況についての内部監査を行い、評価と提言を行っております。

ディスクロージャー体制につきましては、今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実にともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけてまいります。

### (リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理体制は、取締役、監査役及び各業務部門の担当部長で構成される部長会にて法令遵守について確認し、各業務部門の担当部長がこれを部内に周知徹底させる形でコンプライアンスの意識向上を図っております。また、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題ないかどうかを検証する仕組みとなっております。

(役員報酬の内容)

第12期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

役員報酬：

取締役(常勤)に支払った報酬 72,960千円  
監査役(常勤)に支払った報酬 7,635千円  
監査役(非常勤)に支払った報酬 270千円

監査報酬：

当社の創研合同監査法人に対する報酬額  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,200千円

(会計監査の状況)

証券取引法に基づく会計監査につきましては、創研合同監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間は、特別な利害関係はありません。当期においては業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

○業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

代表社員 佐野 芳孝(創研合同監査法人)

代表社員 前田 裕次(創研合同監査法人)

社員 島貫 幸治(創研合同監査法人)

○会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補4名